

【地域社計画取組一覧】

【基本目標1】

地域社会のネットワークをつくる [つなげる]

1. 地域福祉に携わる団体の連携・協働

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
1	地域包括ケアシステムの構築のための取り組み(P55)	○	○	○	○	○	高齢介護課	生活基盤整備、認知症施策、医療と介護の連携等について、地域、事業者等関係機関との連携体制を整備する。また、地域包括支援センターの機能を強化・拡充する。	・地域の医療と介護の資源把握のためのガイドブックの作成及び医療と介護の連携に関する課題の抽出 ・認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症地域支援推進員の配置、認知症ケアパスの作成、家族会や各種講座を実施する等の認知症高齢者と家族への支援体制を強化 ・日常生活におけるニーズ把握	・地域の医療と介護の資源把握のためのガイドブックの作成及び医療と介護の連携に関する課題抽出と対応策の検討 ・医療と介護の連携に向けた研修の実施及び地域住民に対する普及啓発のためのチラシ配付(全戸配付) ・認知症高齢者と家族への支援体制強化を継続し、認知症初期集中支援チームの整備を新たに行った。 ・高齢者の通いの場であるサロンに対する支援の検討、担い手の養成講座等の実施	・地域の医療と介護の資源把握のためのガイドブック作成・配布 ・退院支援を中心に医療と介護の連携に関する課題抽出と対応策の検討 ・医療と介護の連携に向けた研修会や、地域住民に対する普及啓発のための講演会開催 ・認知症検診を開始 ・認知症講演会の開催 ・在宅高齢者のニーズ調査、担い手養成講座	・地域の医療と介護の資源把握のためのガイドブック作成・配布 ・退院支援・日々の療養支援を中心に医療と介護の連携に関する課題抽出と対応策の検討 ・医療と介護の連携に向けた研修会や、地域住民に対する普及啓発のための講演会開催 ・在宅医療連携拠点の設置 ・認知症検診の継続実施 ・認知症講演会の開催 ・地域助け合いフォーラムの開催 ・第2層協議体の立ち上げ(7地区) ・在宅高齢者のニーズ調査、担い手養成講座	・地域の医療と介護の資源把握のためのガイドブック作成・配布 ・退院支援・日々の療養支援を中心に医療と介護の連携に関する課題抽出と対応策の検討 ・医療・介護関係者向けの多職種連携研修実施 ・地域住民に対する普及啓発のための講演会開催 ・在宅医療連携拠点の継続設置 ・認知症検診の継続実施 ・世界アルツハイマー月間にあわせた認知症啓発活動の実施 ・第2層協議体による会議開催(7地区) ・担い手養成講座
2	地域自立支援協議会(P55)	○	○	○	○	○	障害者福祉課	市と障害者福祉に係る関係機関が障害のある人への支援体制に関する課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに支援体制の整備について協議を行う。	・福祉事業所パズラーの開催、進路選択の情報を提供する場としてキャリアデザインフォーラムを開催 ・特別支援学校、医療機関、相談支援事業所がチームを組み市内小中学校を巡回し教育現場を支援する巡回相談支援チームモデル事業を実施、教育福祉懇談会の開催 ・障害のある子どもの長期休業期間中の居場所づくりを目的とするイベントの実施 ・重症心身障害児・者への支援体制の整備・形成及び意思決定支援について報告書を作成、東松山市在住の重症心身障害のある人の生活と支援を紹介するフォーラムの開催 ・東松山夢灯路及び障害者週間における絵画展の実施 ・東松山市在住の精神障害のある人たちの現状把握	・中学生の職業体験、進路選択の情報を提供する場としてキャリアデザインフォーラムを開催 ・特別支援学校、医療機関、相談支援事業所がチームを組み市内小中学校を巡回し教育現場を支援する巡回相談支援チームモデル事業を実施 ・障害のある子どもの長期休業期間中の居場所づくりを目的とするイベントの実施 ・重症心身障害児・者への支援体制の整備・形成及び意思決定支援について報告書を作成、東松山市在住の重症心身障害のある人の生活と支援を紹介するフォーラムの開催 ・東松山夢灯路、東松山芸術祭等における絵画展の実施 ・東松山市在住の精神障害のある人たちが地域生活を送るための支援の在り方の研究、研修会の実施	・中学生の職業体験、進路選択の情報を提供する場としてキャリアデザインフォーラムを開催 ・特別支援学校、医療機関、相談支援事業所がチームを組み市内小中学校を巡回し教育現場を支援する巡回相談支援チームモデル事業を実施 ・障害のある子どもの長期休業期間中の居場所づくりを目的とするイベントの実施 ・東松山夢灯路、東松山芸術祭等における絵画展の実施 ・東松山市在住の精神障害のある人たちが地域生活を送るための支援の在り方の研究、研修会の実施	・中学生の職業体験、進路選択の情報を提供する場としてキャリアデザインフォーラムを開催 ・特別支援学校、医療機関、相談支援事業所がチームを組み市内小中学校を巡回し教育現場を支援する巡回相談支援チームモデル事業を実施 ・障害のある子どもの長期休業期間中の居場所づくりを目的とするイベントの実施 ・東松山夢灯路、東松山芸術祭等における絵画展の実施 ・地域生活支援拠点検討プロジェクト ・医療・福祉連携プロジェクト	・中学生の職業体験、進路選択の情報を提供する場としてキャリアデザインフォーラムを開催 ・特別支援学校、医療機関、相談支援事業所がチームを組み市内小中学校を巡回し教育現場を支援する巡回相談支援チームモデル事業を実施 ・地域生活支援拠点設置に向けた協議を行った。 ・医療的ケアが必要な人へ地域課題抽出のためのヒアリング調査を行った。
3	子育てネットワークへの支援(P55)	○	○	○	○	○	子育て支援課	市内の子育てサークルの組織「東松山子育てネットワーク」が実施する「このゆびと～まれ！フェスタ」などの事業への支援を行う。	東松山子育てねっとを含めた実行委員会を設置し、「このゆびと～まれ！フェスタ2015」を実施 参加者数 約1,200人	東松山子育てねっとを含めた実行委員会を設置し、「このゆびと～まれ！フェスタ2016」を実施 参加者数 約1,200人	東松山子育てねっとを含めた実行委員会を設置し、「このゆびと～まれ！フェスタ2017」を実施 参加者数 1,500人	東松山子育てねっとを含めた実行委員会を設置し、「このゆびと～まれ！フェスタ2018」を実施 参加者数 1,300人	東松山子育てねっとを含めた実行委員会を設置し、「このゆびと～まれ！フェスタ2019」を実施 参加者数 1,300人

2. 社会福祉協議会との連携

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
4	社会福祉協議会交付事業(P55)	○	○	○	○	○	社会福祉課	社会福祉協議会の運営に要する人件費・事務費・事業費の一部を補助する。	社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを事業の目的とし、法人運営に係る人件費、事業費、事務費分として年4回に分けて交付するもの。 交付金額 61,470,000円	社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを事業の目的とし、法人運営に係る人件費、事業費、事務費分として年4回に分けて交付するもの。 交付金額 59,670,000円	社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを事業の目的とし、法人運営に係る人件費、事業費、事務費分として年4回に分けて交付するもの。 交付金額 62,391,000円	社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを事業の目的とし、法人運営に係る人件費、事業費、事務費分として年4回に分けて交付するもの。 交付金額 61,143,000円	社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを事業の目的とし、法人運営に係る人件費、事業費、事務費分として年4回に分けて交付するもの。 交付金額 60,532,000円

3. 民生委員・児童委員を核とした地域福祉ネットワークの構築・強化

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
5	(仮称)地域福祉推進委員の設置(P55)	—	○	○	○	○	社会福祉課	小地域での見守り・声掛け活動を行い、民生委員・児童委員、自治会などと連携して地域の課題を早期発見、解決することを目的に、(仮称)地域福祉推進委員を設置する。	民生委員・児童委員、自治会と連携して、地域福祉を推進する。 ①高齢者、障害者、子育て世帯等の要支援者に対する見守り活動等の民生委員活動を補佐する。 委嘱数14名	民生委員・児童委員、自治会と連携して、地域福祉を推進する。 ①高齢者、障害者、子育て世帯等の要支援者に対する見守り活動等の民生委員活動を補佐する。 委嘱数20名	民生委員・児童委員、自治会と連携して、地域福祉を推進する。 ①高齢者、障害者、子育て世帯等の要支援者に対する見守り活動等の民生委員活動を補佐する。 委嘱数20名	民生委員・児童委員、自治会と連携して、地域福祉を推進する。 ①高齢者、障害者、子育て世帯等の要支援者に対する見守り活動等の民生委員活動を補佐する。 委嘱数20名	

【地域社計画取組一覧】

【基本目標2】

支え合いの地域をつくる [支える]

1. 支え合い・見守り活動の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
6	あんしん見守りネットワーク(P61)	○	○	○	○	○	高齢介護課	協力員・協力事業所による地域の「さりげない見守り」活動を行い、異変を感知した際に市や地域包括支援センターなどへ連絡する。	・協力員・協力事業所を対象とした、地域での見守り活動に関する研修会の実施 ・地域包括支援センター職員による、見守り対象者への訪問	・協力員・協力事業所を対象とした、地域での見守り活動に関する研修会の実施 ・地域包括支援センター職員による、見守り対象者への訪問	・協力員・協力事業所を対象とした、地域での見守り活動に関する研修会の実施 ・地域包括支援センター職員による、見守り対象者への訪問	・協力員・協力事業所を対象とした、地域での見守り活動に関する研修会の実施 ・地域包括支援センター職員による、見守り対象者への訪問	・協力員・協力事業所を対象とした、地域での見守り活動に関する研修会の実施 ・地域包括支援センター職員による、見守り対象者への訪問
7	救急医療キットの配布(P62)	○	○	○	○	○	健康推進課	救急隊員による適切で迅速な救急活動のために、緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施	緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施 配布件数 467件	緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施 配布件数 326件	緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施 配布件数 642件	緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施 配布件数 543件	緊急連絡先やかかりつけの病院などを記入する救急医療キットと携帯用の救急安心カードの配布を実施 配布件数 462件
8	地域子育て支援拠点の整備(P62)	○	○	○	○	○	子育て支援課	子育て中の親子同士が気軽に立ち寄り、互いの交流や情報交換を行える場を整備し、子育てに関する相談や援助の場とする。	子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園、東松幼稚園の5か所で地域子育て支援拠点事業を継続実施	子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園、東松幼稚園の5か所で地域子育て支援拠点事業を継続実施	子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園、東松幼稚園の5か所で地域子育て支援拠点事業を継続実施	子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園、東松認定こども園げんきの5か所で地域子育て支援拠点事業を継続実施	子育て支援センターソーレ・マーレ、まつやま保育園、仲よし保育園、東松認定こども園げんきの5か所で地域子育て支援拠点事業を継続実施

2. 孤立防止

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(令和27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
9	東松山市国際交流協会への支援(P62)	○	○	○	○	○	総務課	多文化共生と国際交流を目的とし、日本語教室などの事業を行う東松山市国際交流協会を支援する。	東松山市国際交流協会主催で「日本語教室」、「日本語交流タイム」を開催し、日本語を母語としない人たちに日本語や日本文化を教えた。 国際交流協会への補助金 1,350,000円	東松山市国際交流協会主催で「日本語教室」、「日本語交流タイム」を開催し、日本語を母語としない人たちに日本語や日本文化を教えた。 国際交流協会への補助金 1,000,000円	東松山市国際交流協会主催で「日本語教室」、「日本語交流タイム」を開催し、日本語を母語としない人たちに日本語や日本文化を教えた。 国際交流協会への補助金 1,000,000円	東松山市国際交流協会主催で「日本語教室」、「日本語交流タイム」を開催し、日本語を母語としない人たちに日本語や日本文化を教えた。 国際交流協会への補助金 1,000,000円	東松山市国際交流協会主催で「日本語教室」、「日本語交流タイム」を開催し、日本語を母語としない人たちに日本語や日本文化を教えた。 国際交流協会への補助金 1,000,000円

3. 避難行動要支援者対策

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(令和27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
10	避難行動要支援者支援制度(P61)	○	○	○	○	○	社会福祉課	自力での避難が困難な高齢者や障害者の方などに対して、情報の伝達や避難場所への誘導など、支援を希望される方からの登録申請により名簿を作り、地域の支え合い・助け合いによって支援する。	平成25年度に策定した「災害時要援護者避難支援プラン」に基づき継続的に登録申請受付。 災害対策基本法の改正により、システム更新を行う。 災害時要援護者システム→避難行動要支援者システム 1,452人(平成27年4月1日現在)	継続的に個々の登録申請受付 1,455人(平成28年4月1日現在)	継続的に個々の登録申請受付 1,390人(平成29年4月1日現在)	継続的に個々の登録申請受付 1,324人(平成30年4月1日現在)	継続的に個々の登録申請受付 1,189人(平成31年4月1日現在)
11	福祉避難所の開設(P62)	○	○	○	○	○	社会福祉課	災害時に一般の避難所で避難生活を送ることが困難な方のために、福祉的配慮を行う福祉避難所を開設する。	市内10施設(高齢者施設8か所・障害者施設1か所・特別支援学校1か所)と「災害発生時における福祉避難所の設置に関する協定書」の締結を継続している。 開設実績:なし	平成27年度と同じ	平成27年度と同じ	福祉避難所1か所追加	市内11施設。担当者会議を開催。

4. 地域活動団体への支援

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(令和27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
12	シニアクラブ等の地域活動支援(P61)	○	○	○	○	○	高齢介護課	シニアクラブ・老人憩いの家などの地域活動を支援する。	①老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金交付を実施 79団体 5,341,200円 ②ア) 公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費の一定額の補助金交付を実施 イ) 老人憩の家として認定された施設が、新設及び増改築等を行った場合、工事費及び備品購入に要する費用の一部を、予算の範囲内において補助金交付を実施 ア) 86団体 2,580,000円 イ) なし ③地域の老人クラブに、ゲートボールコートに必要の砂の給付を実施 6団体	①老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金交付を実施 79団体 5,365,200円 ②ア) 公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費の一定額の補助金交付を実施 イ) 老人憩の家として認定された施設が、新設及び増改築等を行った場合、工事費及び備品購入に要する費用の一部を、予算の範囲内において補助金交付を実施 ア) 87団体 2,610,000円 イ) 1団体 299,380円 ③地域の老人クラブに、ゲートボールコートに必要の砂の給付を実施 6団体	①老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金交付を実施 77団体 5,190,000円 (連合会含む) ②ア) 公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費の一定額の補助金交付を実施 イ) 老人憩の家として認定された施設が、新設及び増改築等を行った場合、工事費及び備品購入に要する費用の一部を、予算の範囲内において補助金交付を実施 ア) 87団体 2,610,000円 イ) なし ③地域の老人クラブに、ゲートボールコートに必要の砂の給付を実施 2団体	①老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金交付を実施 77団体 5,143,000円 (連合会含む) ②ア) 公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費の一定額の補助金交付を実施 イ) 老人憩の家として認定された施設が、新設及び増改築等を行った場合、工事費及び備品購入に要する費用の一部を、予算の範囲内において補助金交付を実施 ア) 88団体 2,640,000円 イ) 1団体 300,000円 ③地域の老人クラブに、ゲートボールコートに必要の砂の給付を実施 2団体	①老人クラブ及び連合会に対し、運営活動費として会員数等に応じた一定額の補助金交付を実施 75団体 5,055,600円 (連合会含む) ②ア) 公会堂等を高齢者が集う老人憩の家と認定し、施設運営費の一定額の補助金交付を実施 イ) 老人憩の家として認定された施設が、新設及び増改築等を行った場合、工事費及び備品購入に要する費用の一部を、予算の範囲内において補助金交付を実施 ア) 88団体 2,640,000円 イ) なし ③地域の老人クラブに、ゲートボールコートに必要の砂の給付を実施 4団体
13	ハートピアまちづくり協議会への支援(P62)	○	○	○	○	○	地域支援課	市民の連携と協働による自主的なコミュニティ活動などを行うハートピアまちづくり協議会の活動を支援する。	各地区ハートピアまちづくり協議会に補助金を交付 7団体 14,910,000円	各地区ハートピアまちづくり協議会に補助金を交付 7団体 14,607,927円	各地区ハートピアまちづくり協議会に補助金を交付 7団体 13,636,516円	各地区ハートピアまちづくり協議会に補助金を交付 7団体 13,702,000円	各地区ハートピアまちづくり協議会に補助金を交付 7団体 11,820,000円 ※概算額
14	自治会・町内会等への支援(P62)	○	○	○	○	○	地域支援課	地域住民による自治や地域コミュニティ活動の振興のため、自治会・町内会による活動や集会施設の整備などを支援する。	申請のあった自治会・町内会等へ補助金を交付 120団体 17,680,450円	申請のあった自治会・町内会等へ補助金を交付 119団体 18,843,370円	申請のあった自治会・町内会等へ補助金を交付 119団体 18,806,950円	申請のあった自治会・町内会等へ補助金を交付 119団体 22,066,100円	申請のあった自治会・町内会等へ補助金を交付 120団体 15,340,935円

【地域社計画取組一覧】

【基本目標3】

地域福祉を支える担い手を育てる [育てる]

1. 福祉人材の確保・育成

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
15	きらめき出前講座(P68)	○	○	○	○	○	社会教育課	市民が開催する学習会に、市の職員を講師として派遣する。	市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣。健康・福祉・子育て編等を講座メニューとして用意し、東松山市の様々な情報等の説明を行った。健康・福祉・子育て編26回開催	市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣。健康・福祉・子育て編等を講座メニューとして用意し、東松山市の様々な情報等の説明を行った。健康・福祉・子育て編33回開催	市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣。健康・福祉・子育て編等を講座メニューとして用意し、東松山市の様々な情報等の説明を行った。健康・福祉・子育て編57回開催	市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣。健康・福祉・子育て編等を講座メニューとして用意し、東松山市の様々な情報等の説明を行った。健康・福祉・子育て編34回開催	市民が開催する学習の場へ市職員等を講師として派遣。健康・福祉・子育て編等を講座メニューとして用意し、東松山市の様々な情報等の説明を行った。健康・福祉・子育て編51回開催

2. 地域福祉を担う人材の確保・育成

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
16	認知症サポーター養成講座(P68)	○	○	○	○	○	高齢介護課	認知症等に対する住民の正しい理解を深めるため、認知症サポーター養成講座を実施する。	認知症の症状・診断・治療等についての基本的な知識を学び、実際に接する時の心構えや介護をする家族の気持ちを理解できるように市民や地域の団体・企業、市職員等を対象に講座を実施 講座開催 21回 認知症サポーター数 550人	認知症の症状・診断・治療等についての基本的な知識を学び、実際に接する時の心構えや介護をする家族の気持ちを理解できるように市民や地域の団体・企業、市職員等を対象に講座を実施 講座開催 15回 認知症サポーター数 521人	認知症の症状・診断・治療等についての基本的な知識を学び、実際に接する時の心構えや介護をする家族の気持ちを理解できるように市民や地域の団体・企業、市職員等を対象に講座を実施。 講座開催 9回 認知症サポーター数 177人	認知症の症状・診断・治療等についての基本的な知識を学び、実際に接する時の心構えや介護をする家族の気持ちを理解できるように市民や地域の団体・企業、市職員等を対象に講座を実施 講座開催 7回 認知症サポーター数 189人 認知症サポーターフォローアップ講座 1回26人	認知症の症状・診断・治療等についての基本的な知識を学び、実際に接する時の心構えや介護をする家族の気持ちを理解できるように市民や地域の団体・企業、市職員等を対象に講座を実施 講座開催 14回 認知症サポーター数 467人 (うち小学生講座3回195人)
17	きらめきサポーター養成研修(P68)	○	○	○	○	○	高齢介護課	みんなきらめけ!! ハッピー体操の指導者養成講座を開催する。	高齢者の社会参加及び高齢者自身が主体となった介護予防の推進をするほか、若年からの介護予防に対する意識啓発を目指す。元気高齢者の技術とパワーをボランティア体操指導者として活用し、高齢者自らによる介護予防を進めることにより、市の事業経費を削減し、要介護者の削減、医療費の抑制も目的としている。 サポーター数 170人	高齢者の社会参加及び高齢者自身が主体となった介護予防の推進をするほか、若年からの介護予防に対する意識啓発を目指す。元気高齢者の技術とパワーをボランティア体操指導者として活用し、高齢者自らによる介護予防を進めることにより、市の事業経費を削減し、要介護者の削減、医療費の抑制も目的としている。 サポーター数 187人	高齢者の社会参加及び高齢者自身が主体となった介護予防の推進をするほか、若年からの介護予防に対する意識啓発を目指す。元気高齢者の技術とパワーをボランティア体操指導者として活用し、高齢者自らによる介護予防を進めることにより、市の事業経費を削減し、要介護者の削減、医療費の抑制も目的としている。 サポーター数 178人	高齢者の社会参加及び高齢者自身が主体となった介護予防の推進をするほか、若年からの介護予防に対する意識啓発を目指す。元気高齢者の技術とパワーをボランティア体操指導者として活用し、高齢者自らによる介護予防を進めることにより、市の事業経費を削減し、要介護者の削減、医療費の抑制も目的としている。 サポーター数 179人	高齢者の社会参加及び高齢者自身が主体となった介護予防の推進をするほか、若年からの介護予防に対する意識啓発を目指す。元気高齢者の技術とパワーをボランティア体操指導者として活用し、高齢者自らによる介護予防を進めることにより、市の事業経費を削減し、要介護者の削減、医療費の抑制も目的としている。 サポーター数 178人
18	ファミリーサポートセンター(P68)	○	○	○	○	○	子育て支援課	子どもを預けたい人(利用会員)と、預かりたい人(協力会員)が、それぞれセンターに登録し、アドバイザーが条件や要望にあった会員同士を組み合わせ紹介し子育て家庭を支援する。協力会員には育児に関する講習を行う。	利用会員、協力会員の交流会、協力会員向けの講習会を実施。新規会員登録者を確保するための周知活動を実施。 利用会員 295人 協力会員 94人 両方会員 18人	利用会員、協力会員の交流会、協力会員向けの講習会を実施。新規会員登録者を確保するための周知活動を実施。 利用会員 310人 協力会員 91人 両方会員 17人	利用会員、協力会員の交流会、協力会員向けの講習会を実施。新規会員登録者を確保するための周知活動を実施。 利用会員 313人 協力会員 83人 両方会員 15人	利用会員、協力会員の交流会、協力会員向けの講習会を実施。新規会員登録者を確保するための周知活動を実施。 利用会員 328人 協力会員 81人 両方会員 19人	利用会員、協力会員の交流会、協力会員向けの講習会を実施。新規会員登録者を確保するための周知活動を実施。 利用会員 362人 協力会員 75人 両方会員 17人

4. 福祉教育、広報活動の推進

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
19	健康生活支援員養成講習(P68)	○	○	—	—	—	高齢介護課	家族介護者の支援のため、介護に関する知識や技術習得のため講習会を実施する。	家族介護者の支援のため、介護に関する知識や技術習得のため講習会を実施				
20	世代間交流促進(P68)	○	○	○	○	○	学校教育課	総合的学習を活用し、子どもと高齢者との交流を図る。	各学校の総合的な学習の時間では、生徒の興味・関心や地域の特色等に応じた課題についての学習活動が行われている。例として、松山第一小学校では、「ふるさと発見～昔と今を比べてみよう～」という課題についての学習活動が行われており、その中で、高齢者から昔の遊びを教わるなど、世代間の交流が図られている。	各学校の総合的な学習の時間では、生徒の興味・関心や地域の特色等に応じた課題についての学習活動が行われている。例として、松山第一小学校では、「ふるさと発見～昔と今を比べてみよう～」という課題についての学習活動が行われており、その中で、高齢者から昔の遊びを教わるなど、世代間の交流が図られている。	各学校の総合的な学習の時間では、生徒の興味・関心や地域の特色等に応じた課題についての学習活動が行われている。例として、松山第一小学校では、「ふるさと発見～昔と今を比べてみよう～」という課題についての学習活動が行われており、その中で、高齢者から昔の遊びを教わるなど、世代間の交流が図られている。	各学校の総合的な学習の時間では、生徒の興味・関心や地域の特色等に応じた課題についての学習活動が行われている。例として、松山第一小学校では、「ふるさと発見～昔と今を比べてみよう～」という課題についての学習活動が行われており、その中で、高齢者から昔の遊びを教わるなど、世代間の交流が図られている。	各学校の総合的な学習の時間及び生活科や学校行事において、生徒の興味・関心や地域の特色等に応じた課題についての学習活動が行われている。例として、祖父母参観の実施や、高齢者福祉施設の訪問、登下校の見守り隊に感謝状の贈呈や児童からお礼の手紙を贈るなど、各校特色ある事業を実施し、世代間の交流を図った。

【地域社計画取組一覧】

【基本目標4】

市民が安心して暮らせる仕組みをつくる [守る]

2. 権利擁護体制の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
21	成年後見制度利用支援事業	○	○	○	○	○	社会福祉課	判断能力の不十分な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者の権利利益を擁護するため、市長が後見等申立て、成年後見人等に対する報酬助成を行う。	東松山市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき裁判所が決定した成年後見に対する報酬の一部を助成 助成金額 50,000円(1人)	東松山市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき裁判所が決定した成年後見に対する報酬の一部を助成 助成金額 1,079,415円(5人)	東松山市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき裁判所が決定した成年後見に対する報酬の一部を助成 助成金額 240,000円(1人)	東松山市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき裁判所が決定した成年後見に対する報酬の一部を助成 助成金額 1,300,000円(5人)	東松山市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき裁判所が決定した成年後見に対する報酬の一部を助成 助成金額 2,049,410円(10人)

5. 防災・防犯活動の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
22	自主防災組織の支援	○	○	○	○	○	危機管理課	「自分たちの地域は自分たちで守る」という連帯感に基づき、災害時における地域の防災活動を円滑に行うとともに、日頃から災害に備えた準備を行う自主防災組織の結成・活動を支援する。	(自主防災組織補助金の交付) 自主防災組織が防災資機材を購入又は防災訓練を実施した場合に、かかる費用の一部を補助。 平成27年度は、防災資機材購入補助は12組織、防災訓練実施補助は25組織に対して補助し、自主防災組織の育成及び活動の促進を行った。 (自主防災組織リーダー養成研修の実施) 各自主防災組織リーダーや今後リーダーとしての役割が期待される者に対し、リーダー養成研修を実施。自主防災組織に関する講義、応急救護訓練、図上訓練等を行い、災害時に地域での共助の核となる人材の育成を目指した。61組織から96名が参加した。	(自主防災組織補助金の交付) 自主防災組織が防災資機材を購入又は防災訓練を実施した場合に、かかる費用の一部を補助。 平成28年度は、防災資機材購入補助は17組織、防災訓練実施補助は26組織に対して補助し、自主防災組織の育成及び活動の促進を行った。 (自主防災組織リーダー養成研修の実施) 各自主防災組織リーダーや今後リーダーとしての役割が期待される者に対し、リーダー養成研修を実施。自主防災組織に関する講義、応急救護訓練、図上訓練等を行い、災害時に地域での共助の核となる人材の育成を目指した。54組織から94名が参加した。	(自主防災組織補助金の交付) 自主防災組織が防災資機材を購入又は防災訓練を実施した場合に、かかる費用の一部を補助。 平成29年度は、防災資機材購入補助は18組織、防災訓練実施補助は31組織に対して補助し、自主防災組織の育成及び活動の促進を行った。 また平成29年度は、積雪に伴い重機を使用した生活道路の除雪を行った8組織に対しても費用の一部補助を実施した。 (自主防災組織リーダー養成研修の実施) 各自主防災組織リーダーや今後リーダーとしての役割が期待される者に対し、リーダー養成研修を実施。自主防災組織に関する講義、応急救護訓練、図上訓練等を行い、災害時に地域での共助の核となる人材の育成を目指した。50組織から88名が参加した。	(自主防災組織補助金の交付) 自主防災組織が防災資機材を購入又は防災訓練を実施した場合に、かかる費用の一部を補助。 平成30年度は、防災資機材購入補助は19組織、防災訓練実施補助は29組織に対して補助し、自主防災組織の育成及び活動の促進を行った。 (自主防災組織リーダー養成研修の実施) 各自主防災組織リーダーや今後リーダーとしての役割が期待される者に対し、リーダー養成研修を実施。自主防災組織に関する講義、応急救護訓練、図上訓練等を行い、災害時に地域での共助の核となる人材の育成を目指した。52組織から81名が参加した。	(自主防災組織補助金の交付) 自主防災組織が防災資機材を購入又は防災訓練を実施した場合に、かかる費用の一部を補助。 令和元年度は、防災資機材購入補助は10組織、防災訓練実施補助は25組織に対して補助し、自主防災組織の育成及び活動の促進を行った。 (自主防災組織リーダー養成研修の実施) 各自主防災組織リーダーや今後リーダーとしての役割が期待される者に対し、リーダー養成研修を実施。自主防災組織に関する講義、応急救護訓練、図上訓練等を行い、災害時に地域での共助の核となる人材の育成を目指した。67組織から102名が参加した。
23	防犯・交通安全活動の支援	○	○	○	○	○	地域支援課	地域住民による青色回転灯を設置した電気自動車による防犯活動などを支援する。	高坂市民活動センター、高坂丘陵市民活動センターで青色回転灯を装備した電気自動車による防犯パトロールを実施	高坂市民活動センター、高坂丘陵市民活動センターで青色回転灯を装備した電気自動車による防犯パトロールを実施	高坂市民活動センター、高坂丘陵市民活動センターで青色回転灯を装備した電気自動車による防犯パトロールを実施	高坂市民活動センター、高坂丘陵市民活動センターで青色回転灯を装備した電気自動車による防犯パトロールを実施	高坂市民活動センター、高坂丘陵市民活動センターで青色回転灯を装備した電気自動車による防犯パトロールを実施

6. 生活困窮者の自立を支援する体制の整備

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
24	生活困窮者自立支援事業(P78)	○	○	○	○	○	社会福祉課	<p>生活困窮者に対する自立のための相談支援や住居確保給付金の支給を行うとともに、生活困窮世帯の子どもを対象とした学習支援を実施する。</p>	<p>自立相談支援—生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認も行う。就労支援の内容として、履歴書の書き方や面接での対応の仕方などをレクチャーしている。 相談件数 92件 就労等による自立件数 15件</p> <p>住居確保給付金—就職活動を行う上で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者が安心して就職活動を行えるよう賃貸住宅の家賃補助を行うもの。 助成金額 476,000円(延14世帯)</p> <p>学習支援—生活保護受給世帯(生活困窮世帯を含む)の中高生と、その保護者に対して、貧困の連鎖を断ち切ることを理解してもらい、基礎学力の向上を図るにより高校への進学及び卒業を支援するために教室を開催するもの。 学習教室運営回数 中学生 42回 (中3:10名全員高校進学) 高校生 53回 (高3:2名卒業し就職)</p>	<p>自立相談支援—生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認も行う。就労支援の内容として、履歴書の書き方や面接での対応の仕方などをレクチャーしている。 相談件数 52件 就労等による自立件数 25件</p> <p>住居確保給付金—就職活動を行う上で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者が安心して就職活動を行えるよう賃貸住宅の家賃補助を行うもの。 助成金額 517,000円(延15世帯)</p> <p>学習支援—生活保護受給世帯(生活困窮世帯を含む)の中高生と、その保護者に対して、貧困の連鎖を断ち切ることを理解してもらい、基礎学力の向上を図るにより高校への進学及び卒業を支援するために教室を開催するもの。 学習教室運営回数 中学生 44回 (中3:8名全員高校進学) 高校生 42回 (高3:1名大学進学・1名就職)</p>	<p>自立相談支援—生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認も行う。就労支援の内容として、履歴書の書き方や面接での対応の仕方などをレクチャーしている。 相談件数 63件 就労等による自立件数 24件</p> <p>住居確保給付金—就職活動を行う上で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者が安心して就職活動を行えるよう賃貸住宅の家賃補助を行うもの。 助成金額 79,000円(延3世帯)</p> <p>学習支援—生活保護受給世帯(生活困窮世帯を含む)の中高生と、その保護者に対して、貧困の連鎖を断ち切ることを理解してもらい、基礎学力の向上を図るにより高校への進学及び卒業を支援するために教室を開催するもの。 学習教室運営回数 中学生 49回 実参加者数28名 (中3:7名全員高校進学) 高校生 42回 実参加者数6名 (高3:1名大学進学)</p>	<p>自立相談支援—生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認も行う。就労支援の内容として、履歴書の書き方や面接での対応の仕方などをレクチャーしている。 相談件数 98件 就労等による自立件数 56件</p> <p>住居確保給付金—就職活動を行う上で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者が安心して就職活動を行えるよう賃貸住宅の家賃補助を行うもの。 助成金額 198,000円(延5世帯)</p> <p>学習支援—生活保護受給世帯(生活困窮世帯を含む)の中高生と、その保護者に対して、貧困の連鎖を断ち切ることを理解してもらい、基礎学力の向上を図るにより高校への進学及び卒業を支援するために教室を開催するもの。 学習教室運営回数 中学生 47回 実参加者数26名 高校生 43回 実参加者数 5名</p>	<p>自立相談支援—生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた支援が計画的に行われるよう関係機関との連絡調整や支援の実施状況の確認も行う。就労支援の内容として、履歴書の書き方や面接での対応の仕方などをレクチャーしている。 相談件数 101件 就労等による自立件数 49件</p> <p>住居確保給付金—就職活動を行う上で、住宅を喪失又は喪失するおそれのある離職者が安心して就職活動を行えるよう賃貸住宅の家賃補助を行うもの。 助成金額 455,000円(延15世帯)</p> <p>学習支援—生活保護受給世帯(生活困窮世帯を含む)の中高生と、その保護者に対して、貧困の連鎖を断ち切ることを理解してもらい、基礎学力の向上を図るにより高校への進学及び卒業を支援するために教室を開催するもの。 学習教室運営回数 中学生 53回 高校生 39回</p>
25	生活保護事業(P78)	○	○	○	○	○	社会福祉課	<p>生活困窮者に必要な保護を実施し、最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。</p>	<p>就労支援—生活保護受給者が就労による自立ができるように履歴書の書き方や面接での対応の仕方などのレクチャーといった就労を支援する。</p> <p>扶助費—生活に困窮する方に対し、生活を営む上で必要な各種費用(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など)を支給する。 支出費 1,674,184,528円 年間延世帯 8,766世帯 年間延人数 11,637人</p>	<p>就労支援—生活保護受給者が就労による自立ができるように履歴書の書き方や面接での対応の仕方などのレクチャーといった就労を支援する。</p> <p>扶助費—生活に困窮する方に対し、生活を営む上で必要な各種費用(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など)を支給する。 支出費 1,772,194,955円 年間延世帯 9,136世帯 年間延人数 12,225人</p>	<p>就労支援—生活保護受給者が就労による自立ができるように履歴書の書き方や面接での対応の仕方などのレクチャーといった就労を支援する。</p> <p>扶助費—生活に困窮する方に対し、生活を営む上で必要な各種費用(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など)を支給する。 支出費 1,773,821,368円 年間延世帯 9,424世帯 年間延人数 12,614人</p>	<p>就労支援—生活保護受給者が就労による自立ができるように履歴書の書き方や面接での対応の仕方などのレクチャーといった就労を支援する。</p> <p>扶助費—生活に困窮する方に対し、生活を営む上で必要な各種費用(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など)を支給する。 大学等に進学する生活保護世帯の子どもに対する進学準備給付金の支給を開始。 支出費 1,720,242,012円 年間延世帯 9,496世帯 年間延人数 12,701人</p>	<p>就労支援—生活保護受給者が就労による自立ができるように履歴書の書き方や面接での対応の仕方などのレクチャーといった就労を支援する。</p> <p>扶助費—生活に困窮する方に対し、生活を営む上で必要な各種費用(生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助など)を支給する。 大学等に進学する生活保護世帯の子どもに対して進学準備給付金を支給する。 支出費 1,876,636,541円 年間延世帯 9,723世帯 年間延人数 12,827人</p>

7. 相談体制の充実

No.	主な取組	年度計画					担当課・所	事業内容	実施内容(平成27年度)	実施内容(平成28年度)	実施内容(平成29年度)	実施内容(平成30年度)	実施内容(令和元年度)
		27	28	29	30	1							
26	総合相談センター(P78)	○	○	○	○	○	障害者福祉課 高齢介護課	<p>障害者や高齢者、家族などからの相談を24時間365日受け付け、相談者に合ったサービス等の情報を提供する。</p>	<p>社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施</p>	<p>社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施</p>	<p>社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施</p>	<p>社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施</p>	<p>社会福祉法人東松山市社会福祉協議会に事業を委託し、総合福祉エリアにて実施</p>